



米エクイファックス社の個人情報漏洩事件がもたらした波紋

米国の三大信用情報機関（CRA）の一つ、エクイファックスは昨年9月、同社が保有する個人情報が大量に流出したことを公表した。

全米に衝撃を与えたこの事件では米人口の半分を超える1.4億人以上の個人情報（名前、社会保障番号、生年月日、住所、免許証番号など）が漏洩。変更が難しい社会保証番号など多くの重要な情報が含まれていたことが特に深刻に受けとめられた。情報流出の原因は、同社ウェブサイトで使われていたソフトウェアの脆弱性に適切に対応できなかったこと。3月上旬に政府機関から対応を求める通知を受けたが、該当ソフトの利用を確認できなかった。7月末に不審なトラフィックを検知し、漏洩が発覚。被害状況の調査を行い9月上旬に事件を公表した。

こうした個人情報の漏洩は、盗難情報を利用したなりすましの不正口座開設などにつながる。消費者がCRAの持つ自身の信用情報に対する金融機関などからの照会をブロック（凍結）することは有力な自衛手段だが、通常多くの州で手続きに5、10ドルかかる。今回の事件後、エクイファックスは信用情報の凍結や凍結の解除を容易に行える「クレジットロック」など、5項目の支援パッケージを一年間消費者に無料で提供した。2018年1月末からは、生涯無料で使える新しいクレジットロックのツールも提供する。

司法省、連邦取引委員会などの連邦

機関や州当局は、エクイファックスのデータセキュリティ体制や対応に問題がなかったか調査を進めている。議会でも上下院で複数の公聴会が開催される一方、1) データ漏洩時の消費者への迅速な（30日以内）通知、2) クレジットロックの無料提供を制度化する法案などがいくつか提出された。

1) は、エクイファックスの事件公表がデータ漏洩発覚後6週間近く経っていたことが関心を高めた。現在ほとんどの州で個人情報漏洩の通知について規制が設けられているが、通知期限などの規定はまちまちで、予めから統一的な連邦規制の導入を求める動きはあった。ただ、こうした案には、通知の遵守が優先され問題への対処が疎かになる、州が独自に厳しい規制を課せなくなる、など反対の声も強い。

2) は背景に、消費者がCRAの信用情報を管理できないという根強い批判がある。事件後エクイファックスを辞任した前CEOスミス氏は議会公聴会で、将来的には消費者が自身の信用情報へのアクセスを自由に管理できるような業界基準を設けるべきで、前述の生涯無料のクレジットロックのようなプログラムが求められると述べた。

共和党が多数派を占める現行の議会で民主党議員が主導するこうした法案が成立する可能性は高くない。とはいえ、相次ぐ個人情報漏えい事件に国民の懸念は高まっており、今後、息長く議論されることが予想される。